



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.com.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,293	14.2	1,789	13.5	1,785	15.8	1,223	18.4
2022年3月期	3,758	11.5	1,576	27.1	1,541	△4.4	1,032	△4.6

(注) 包括利益 2023年3月期 1,345百万円 (127.5%) 2022年3月期 591百万円 (△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	48.95	48.93	12.2	16.5	41.7
2022年3月期	41.34	41.32	10.9	15.0	41.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,274	10,507	93.0	419.65
2022年3月期	10,412	9,596	92.0	383.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,489百万円 2022年3月期 9,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,452	223	△373	8,728
2022年3月期	1,173	245	△374	7,424

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00	374	36.3	4.0
2023年3月期	-	0.00	-	49.00	49.00	1,224	100.1	12.2
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	56.00	56.00		100.1	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,518	18.5	1,010	12.4	993	△3.5	670	△3.8	26.81
通期	5,190	20.9	2,099	17.3	2,073	16.1	1,398	14.3	55.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,996,600株	2022年3月期	24,985,800株
2023年3月期	541株	2022年3月期	449株
2023年3月期	24,986,931株	2022年3月期	24,985,013株

(参考)

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,293	14.2	1,789	13.5	1,786	15.9	1,223	18.4
2022年3月期	3,758	11.5	1,576	27.1	1,541	△4.4	1,032	△4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.95	48.93
2022年3月期	41.34	41.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,256	10,489	93.2	419.65
2022年3月期	10,393	9,577	92.2	383.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,489百万円 2022年3月期 9,577百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2023年3月の有効求人倍率は1.32倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和5年3月分及び令和4年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチング体制の構築により決定率の改善を実現した結果、紹介実績が前年同期比で増加となりました。

メディア売上高については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長、5月、8月、10月及び2月に開催したオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の効果により資料のダウンロード数及びリード提供数が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

DRM売上高については、スカウトサービス新規登録者数、求人数及び提携エージェント数が前年同期比で増加したことにより、多くの転職・採用機会を創出した結果、転職決定実績が前年同期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」のマーケティング施策の実施及び人材紹介事業の求職者の登録獲得に係る広告宣伝の増加により前年同期比で増加となりました。なお人材紹介事業の新規登録者数については、16,245人と前年同期比で161人増の登録者獲得実績となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,293,413千円（前年同期比14.2%増）、営業利益は1,789,639千円（前年同期比13.5%増）、経常利益は1,785,255千円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,223,012千円（前年同期比18.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	3,461,404	3,893,057	12.5
メディア売上高（注）2.	268,229	338,780	26.3
DRM売上高（注）3.	29,230	61,576	110.7
合計	3,758,864	4,293,413	14.2

（注）1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収入を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収入を対象としております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が1,303,314千円増加しましたが、債券の償還により有価証券が500,000千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ861,925千円増加し、11,274,846千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が90,740千円増加しましたが、その他の流動負債が143,601千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ48,639千円減少し、767,329千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,223,012千円計上しましたが、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,780千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ910,565千円増加し、10,507,516千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の増加及び投資活動による資金の増加が財務活動による資金の減少を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ1,303,314千円増加し、8,728,240千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高、利息及び配当金等の増加により税金等調整前当期純利益を1,769,003千円計上した一方で、法人税等の支払を522,738千円行ったことにより、1,452,627千円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の償還、投資事業有限責任組合からの分配金の受領により223,897千円の収入となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日とした配当金の支払いを行ったこと等により、373,210千円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により社会経済活動に回復の動きが見られましたが、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続くと想定されます。

このような経済環境の中、当社グループは、人材紹介事業である「MS Agent」とDRM事業「MS Jobs」との間でのさらなるサービスの連携及びユーザーの利便性向上を図るために統合を行い、2022年4月より新たに「MS Career」をローンチ致しました。これにより、ユーザーはこれまでそれぞれ独立して利用していた両サービスを、今後は「MS Career」内で、一つのIDで希望に応じてエージェントサービス「MS Agent」とダイレクトリクルーティングサービス「MS Jobs」を利用することが可能となり、転職活動の状況や手段を一元的に管理することが可能となり、利便性が向上致しました。今後も引き続き、人と企業がより効率かつ効果的にマッチングされる世界の実現に向けてサービスの品質向上のための開発を継続的にを行い、日本全国の管理部門及び士業の様々な人材ニーズに対応したサービスを追求して参ります。

人材紹介サービス「MS Agent」については、求職者の獲得マーケットに引き続き過熱感がありますが、マーケティングにおけるコンテンツの充実やWEB広告の効率性を改善しながら獲得単価を制御しつつ、昨年度と同程度の獲得人数を目指します。また、獲得した求職者の登録後の呼び込みや、その後の稼働から決定までのフローに対する各種施策の実行に加え、登録になった求職者の属性別の求人倍率が適正値となるような求人数の十分な獲得による求職者決定率の改善を通じて決定件数を増加させ、さらなる拡大を実現して参ります。

「Manegy（マネジー）」については、2022年11月にManegyのフルリニューアルを実施いたしました。UI/UXを大幅に改善し、オンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の規模拡大を中心に、「Manegy toB」における資料ダウンロードを促進すべく、ユーザビリティの向上によるユーザー数の拡大と、CV数の増加を目指して参ります。

コロナ禍において一巡したテック系BtoB SaaS商材については、引き続きイベントやサイト改修等を通じて需要を獲得しつつ、管理部門向けの非テック系領域の商材の充実により更なる収益の拡大を目指して参ります。さらに、新サービスとして人材紹介事業及びメディア事業の両ユーザーに共通するIDであるMS-JapanIDを有するユーザーやサイト来訪者に対するリターゲティング広告を主軸とするDSP（Demand Side Platform）関連メニュー（月額広告運用）の販売をスタートし、弊社が有する管理部門及び士業の方々を顧客とする企業に対して、広告効果の最適化を通じた価値提供を通じたメディアとしての付加価値を高め、事業として更なる拡大を実現して参ります。

「MS Career」内のダイレクトリクルーティングサービス「MS Jobs」については、他の人材紹介会社へのデータベースの開放を促進しつつ、「MS Agent」との統合効果を通じた求人の掲載数の増加を進め、人材紹介事業において取りこぼしていたニーズを捉え、成長を実現して参ります。

販売費及び一般管理費の主要な項目であるマーケティングコストについては、人材紹介事業については昨年と同水準の登録者獲得数を目安としつつも、求職者獲得のマーケットの過熱感も考慮した前提での増加を見込んでおり、メディア事業「Manegy（マネジー）」については、引き続き収益転換を意識した効率的なマーケティングコストの投下を行って参ります。また、人件費については「MS Agent」における決定率の改善に繋がる機能別の人員の補強の他、メディア事業「Manegy（マネジー）」及び全社的なシステム開発人員の補強による増加を見込んでおります。

結果、翌連結会計年度（2024年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高は5,190百万円（前年同期比

20.9%増)、営業利益は2,099百万円(同17.3%増)、経常利益は2,073百万円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,398百万円(同14.3%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,424,926	8,728,240
売掛金	152,333	160,961
有価証券	500,000	—
前払費用	37,888	59,602
その他	30,516	7,536
流動資産合計	8,145,664	8,956,340
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,148	21,379
車両運搬具(純額)	5,003	3,337
工具、器具及び備品(純額)	4,670	7,812
土地	8,480	8,480
有形固定資産合計	44,301	41,009
無形固定資産		
ソフトウェア	159,929	222,596
その他	67,738	2,939
無形固定資産合計	227,667	225,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,517	1,892,735
差入保証金	117,704	110,930
長期前払費用	4,536	4,276
繰延税金資産	1,226	35,640
その他	8,302	8,378
投資その他の資産合計	1,995,286	2,051,960
固定資産合計	2,267,255	2,318,505
資産合計	10,412,920	11,274,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	163,605	155,221
未払費用	45,426	59,196
未払法人税等	270,990	361,731
未払消費税等	66,672	70,663
返金負債	5,794	3,731
契約負債	8,562	6,499
賞与引当金	102,474	101,446
その他	152,442	8,841
流動負債合計	815,969	767,329
負債合計	815,969	767,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	586,393	587,203
資本剰余金	1,232,331	1,233,141
利益剰余金	7,483,610	8,331,842
自己株式	△579	△629
株主資本合計	9,301,756	10,151,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	338,025
その他の包括利益累計額合計	276,141	338,025
非支配株主持分	19,053	17,932
純資産合計	9,596,951	10,507,516
負債純資産合計	10,412,920	11,274,846



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,758,864	4,293,413
売上原価	350	772
売上総利益	3,758,514	4,292,641
販売費及び一般管理費	2,182,368	2,503,001
営業利益	1,576,145	1,789,639
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	70
有価証券利息	81,009	91,079
有価証券売却益	-	43,595
受取賃貸料	260	-
その他	205	351
営業外収益合計	81,541	135,096
営業外費用		
支払手数料	51,480	36,059
貸倒引当金繰入額	-	-
有価証券償還損	1,603	-
投資有価証券評価損	19,059	78,340
投資事業組合運用損	44,203	25,076
賃貸費用	144	-
その他	6	3
営業外費用合計	116,498	139,480
経常利益	1,541,188	1,785,255
特別利益		
固定資産売却益	3,189	-
保険解約返戻金	3,582	-
特別利益合計	6,772	-
特別損失		
固定資産売却損	3,461	-
固定資産除却損	9,163	16,252
関係会社株式売却損	1,438	-
特別損失合計	14,064	16,252
税金等調整前当期純利益	1,533,896	1,769,003
法人税、住民税及び事業税	521,323	608,837
法人税等調整額	△19,872	△61,725
法人税等合計	501,450	547,111
当期純利益	1,032,446	1,221,891
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△457	△1,120
親会社株主に帰属する当期純利益	1,032,903	1,223,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,032,446	1,221,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440,922	123,768
その他の包括利益合計	△440,922	123,768
包括利益	591,524	1,345,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,985	1,346,776
非支配株主に係る包括利益	△461	△1,116

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,333	1,232,271	6,825,474	△579	8,643,500
当期変動額					
新株の発行	60	60			120
剰余金の配当			△374,768		△374,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,032,903		1,032,903
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	60	60	658,135	—	658,255
当期末残高	586,393	1,232,331	7,483,610	△579	9,301,756

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	717,063	717,063	19,511	9,380,075
当期変動額				
新株の発行				120
剰余金の配当				△374,768
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,032,903
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△440,922	△440,922	△457	△441,379
当期変動額合計	△440,922	△440,922	△457	216,875
当期末残高	276,141	276,141	19,053	9,596,951

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	586,393	1,232,331	7,483,610	△579	9,301,756
当期変動額					
新株の発行	810	810			1,620
剰余金の配当			△374,780		△374,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,223,012		1,223,012
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	810	810	848,231	△50	849,801
当期末残高	587,203	1,233,141	8,331,842	△629	10,151,558

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	276,141	276,141	19,053	9,596,951
当期変動額				
新株の発行				1,620
剰余金の配当				△374,780
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,223,012
自己株式の取得				△50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,884	61,884	△1,120	60,763
当期変動額合計	61,884	61,884	△1,120	910,565
当期末残高	338,025	338,025	17,932	10,507,516

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,533,896	1,769,003
減価償却費	82,729	74,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,601	—
返金負債の増減額 (△は減少)	335	△2,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,805	△1,028
受取利息及び受取配当金	△81,076	△91,149
有価証券償還損益 (△は益)	1,603	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△43,595
有価証券評価損益 (△は益)	19,059	78,340
投資事業組合運用損益 (△は益)	44,203	25,076
固定資産売却益	△3,189	—
保険解約返戻金	△3,582	—
固定資産売却損	3,461	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,438	—
固定資産除却損	9,163	16,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,665	△8,627
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,244	△21,713
未払金の増減額 (△は減少)	△14,318	40,112
未払費用の増減額 (△は減少)	1,254	13,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,551	3,990
その他	△5,686	11,228
小計	1,621,139	1,864,028
利息及び配当金の受取額	60,888	111,337
法人税等の支払額	△508,518	△522,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,509	1,452,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△979,081	△706,897
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,106,871	1,049,186
有形固定資産の取得による支出	△6,901	—
有形固定資産の売却による収入	5,281	—
無形固定資産の取得による支出	△50,929	△133,756
投資事業組合からの分配による収入	166,882	15,440
差入保証金の差入による支出	△545	—
差入保証金の回収による収入	94	—
保険積立金の積立による支出	△75	△75
保険積立金の解約による収入	3,582	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,177	223,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	120	1,620
配当金の支払額	△374,768	△374,780
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,648	△373,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,038	1,303,314
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,887	7,424,926
現金及び現金同等物の期末残高	7,424,926	8,728,240

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 MS・HAYATE 1号投資事業有限責任組合

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 3年～47年
- 車両運搬具 6年
- 工具、器具及び備品 3年～10年

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて計算しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する人材紹介事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりです。

人材紹介

顧客である求人企業に対して、求職者の紹介を行っており、求職者が求人企業に入社した時点で収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

メディア

主として自社メディアやイベントを通じて獲得した申込情報を顧客企業に提供しており、その提供時点で収益を認識しております。なお、サービス提供前に顧客から対価を受け取った場合には契約負債を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	383.34円	419.65円
1株当たり当期純利益金額	41.34円	48.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.32円	48.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,903	1,223,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,032,903	1,223,012
普通株式の期中平均株式数(株)	24,985,013	24,986,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,171	9,133
(うち新株予約権(株))	(11,171)	(9,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。